

平成元年 令和3年
1989年～2021年

昭和22(1947)年に制定された統計法は、的確な統計の整備、統計調査の重複の排除、統計の真実性の確保などに大きな役割を果たしてきましたが、制定以来60年を経過し、産業構造の変化への対応、情報管理の徹底と調査票情報の利用促進といった新たな課題には対応しきれませんでした。

そこで、「行政のための統計」から「社会の情報基盤としての統計」への転換を目指し、平成19(2007)年に新たな統計法が制定されました。新統計法に基づき、おおむね5年ごとに公的統計の整備に関する基本的な計画が定められ、これに沿った施策が展開されています。

平成時代には阪神・淡路大震災、東日本大震災始め大きな災害が起こり、多くの調査対象者や統計調査員が被災されました。当時の記録には、被災後も家計簿を記入し続けるなど困難な状況の中にあってもできるだけ協力しようとしてくださる方が多く、頭が下がる思いだと書かれています。また、令和になって早々には新型コロナウイルス感染症が蔓延しましたが、調査対象者や統計調査員の安全確保を第一に対応しています。

明治から、大正、昭和、平成、令和と時代は移り変わりましたが、先人たちのこれまでの努力を胸に、受け継いだバトンを着実に前に進めていけるよう全力で取り組んでいきたいと考えています。

平成元年～平成2年

1989年4月
統計情報データベース・システム(SISMAC)の運用を開始

1989年7月
・第1回サービス業基本調査を開始
・事業所名簿整備を実施

1990年7月
「市区町村の指標」、ポケット統計情報「PSI年報」を創刊

1990年10月
第15回国勢調査を実施。センサスくん誕生



センサスくんとみらいちゃん
～応援、よろしくお願いします～

統計局では、国民の皆さんに統計への親しみを持っていただき、統計調査に対する理解を深めていただくために、調査ごとのロゴマークを作成して広報などに利用してきましたが、平成21(2009)年にこれらを統一した統計局イメージデザインが誕生しました。また、30(2018)年には国勢調査イメージキャラクター「センサスくん」(平成2年生まれ)とその妹「みらいちゃん」(平成27年生まれ)が統計局広報大使に就任しました。二人は、「国勢調査はもちろん、他の調査も代表して頑張ります。」と決意を新たにしています。皆さんも応援してあげてくださいね。

過去に使われた
ロゴマーク・調査キャラクター



1989
平成元年

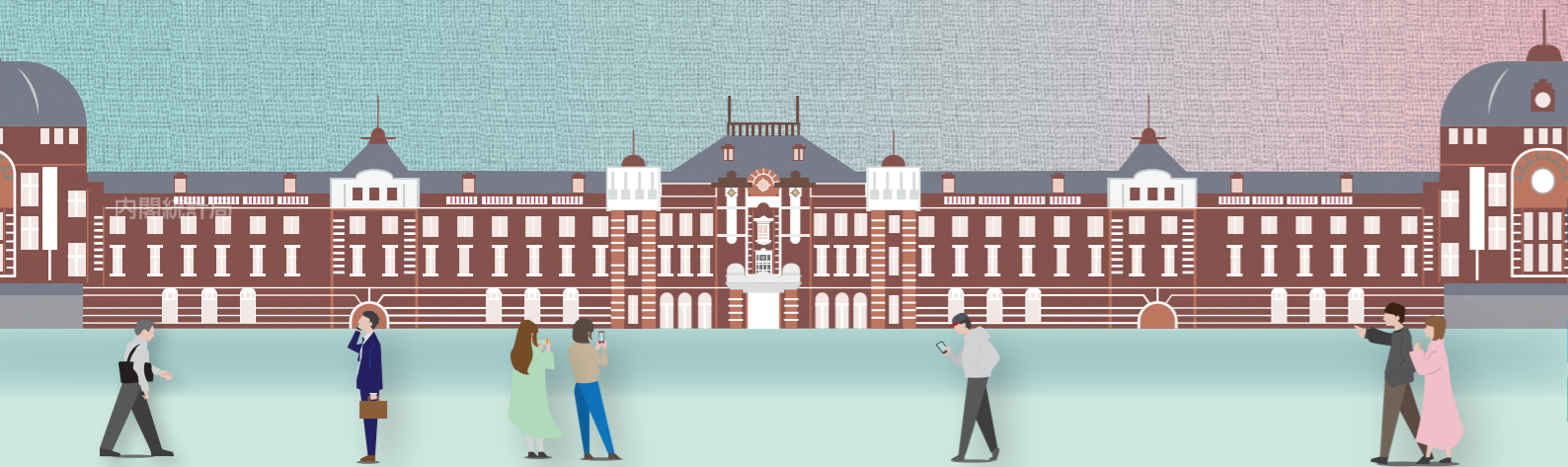
- 1989年4月
●消費税導入
- 1989年11月
●ベルリンの壁崩壊

1990
平成2年

総務庁統計局

総務庁統計センター

統計審議会(総務庁)

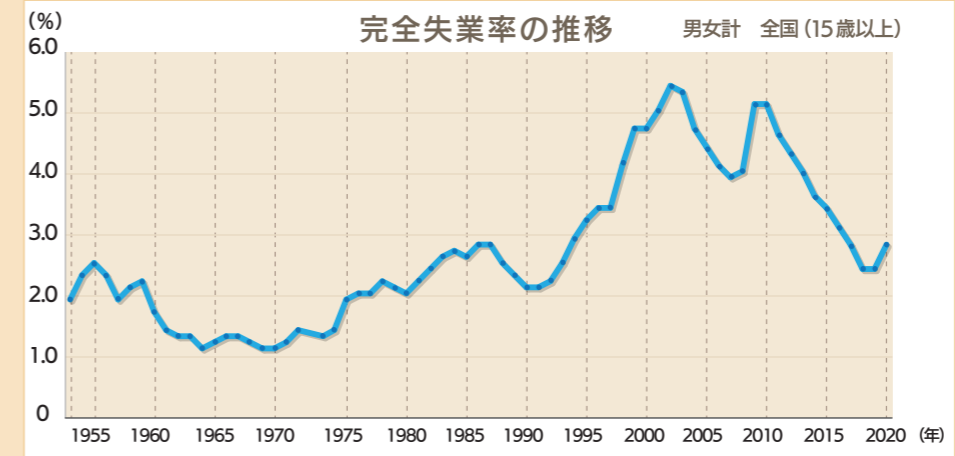


労働力調査の歩み

労働力調査は、国民の就業・不就業の状態を明らかにするために毎月実施しているもので、就業者数、完全失業者数、失業率などは、景気判断や雇用対策の基礎資料として広く用いられています。

この調査は、連合国軍総司令部の覚書を受け、戦後の混乱した社会経済の実態を把握するために昭和21（1946）年9月から開始され、約1年間の試行期間を経て、22年7月から本格的に実施されています。

そして、47（1972）年には本土復帰に伴い、沖縄県を調査範囲に追加したほか、55年には調査対象者数を拡大して新たに四半期ごとの11地域別の数値を公表するなど調査方法、標本設計（母集団からできるだけ偏りの少ないように調査対象を選ぶ必要がある）、推計方法（できるだけ精度を高めて調査対象から母集団全体を推計する必要がある）などに改善を重ねてきました。



※1972年までは、沖縄県分は含まれていない。また、2011年の数値は、震災等の影響により調査が実施できず、補完的に推計した値を含む。

さらに平成14（2002）年には、労働力調査を補完する目的で、その時々々の雇用・失業情勢に応じて必要な事項を別途調べてきた「労働力調査特別調査」を労働力調査に統合し、時勢に応じた調査事項の変更等を行いつつながら、調査開始以来、一度も欠けることなく実施してきています。

- 1991年7月
第15回事業所統計調査を商業統計調査と同時に実施
- 1991年9月
センサス・マッピング・システムの導入開始
- 1991年10月
統計資料館を開設

- 1993年10月
平成2年産業連関表を公表
- 1993年11月
土地基本調査世帯調査を実施（国土庁からの委託）

- 1995年3月
統計審議会が「統計調査の中新・長期構想」を答申
- 1995年10月
第16回国勢調査を実施

- 1994年3月
「国際統計要覧」を拡充し「世界の統計」に改題
- 1994年4月
事業所名簿整備調査を実施
- 1994年6月
家計調査新製表システム運用開始

- 1996年4月
統計局・統計センターのホームページ開設

- 1998年1月
事業所・企業名簿整備情報データベース開設
- 1998年9月
平成7年産業連関表を公表
- 1998年10月
住宅調査と土地世帯調査を統合し、住宅・土地統計調査として実施

- 2001年1月
・総務省が設置され、総務省統計局、総務省統計センターとなる
・総務省に統計審議会を設置（法施行型審議会に移行）
・総合統計データベース（St@tNavi）の運用開始

- 2001年10月
・家計消費状況調査を開始
・小売物価統計調査システムの先行運用開始（東京都）

- 2000年10月
第17回国勢調査を実施

- 2002年1月
・労働力調査に労働力調査特別調査を統合
・家計調査に単身世帯収支調査及び貯蓄動向調査を統合

- 2002年3、4月
個人企業経済調査と個人企業営業状況調査を統合

- 2002年4月
各府省共同利用型事業所・企業データベースシステムの運用開始

- 2003年4月
独立行政法人統計センター発足（特定独立行政法人）、統計研修所は総務省の施設等機関（文教研修施設）となる

- 2003年6月
「統計行政の新たな展開方向」（各府省統計主管部局長会議申合せ）を決定

- 2003年7月
小売物価統計調査システムの運用開始（全都道府県）

- 2004年1月
統計GISプラザ開設

- 2004年6月
第18回事業所・企業統計調査、商業統計調査、第4回サービス業基本調査を同時実施（サービス業基本調査は、2004年の調査を最後とし、経済センサスに統合）



小売物価統計調査システム 調査員端末

年	平成	西暦	出来事
1991	平成3年	1991年	1991年1月 ●湾岸戦争 1991年12月 ●ソビエト連邦解体
1992	平成4年	1992年	●バブル崩壊
1993	平成5年	1993年	1993年11月 ●EU（ヨーロッパ連合）発足
1994	平成6年		
1995	平成7年	1995年	1995年1月 ●阪神・淡路大震災
1996	平成8年		
1997	平成9年	1997年	1997年7月 ●香港、中国に返還
1998	平成10年	1998年	1998年2月 ●長野冬季オリンピック
1999	平成11年		
2000	平成12年	2000年	2000年7月 ●新紙幣発行（2千円守礼門）
2001	平成13年	2001年	2001年1月 ●1府12省庁体制発足 2001年9月 ●アメリカで同時多発テロ
2002	平成14年		
2003	平成15年	2003年	2003年12月 ●地上デジタルTV放送開始
2004	平成16年	2004年	2004年11月 ●新紙幣発行（1万円福沢諭吉、5千円樋口一葉、千円野口英世）

組織	所属
総務庁統計局	総務省統計局
総務庁統計センター	総務省統計センター
統計審議会（総務庁）	統計審議会（総務省）
	独立行政法人統計センター

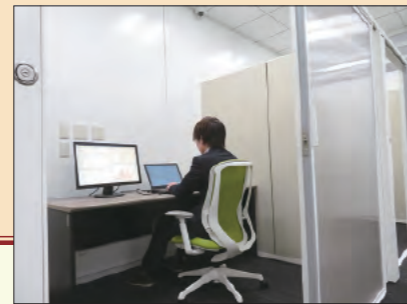
ICT の発展と統計データの二次的利用

近年、データサイエンスという言葉を目や耳にするようになりました。データサイエンス学部や学科が設置された大学も増えてきています。データサイエンスとは、一般には、様々なデータを用いて科学的あるいは社会生活上有益な知見を引き出す学問のことで捉えられていますが、そうしたデータの中でも重要な役割を果たすのが統計データです。そして、統計データの中でも一定の様式に従って集計された結果ではなく、マイクロデータ（集計される前の個々のデータ）が注目されています。このマイクロデータを個人が自らの関心に従って独自に集計し、分析するわけです。こうしたことが可能になったのは、パソコンの進歩のおかげです。大型コンピュータでなければ不可能であった大量のデータ処理がパソコンでもできるようになって、データの有用性がますます高まったともいえます。

政府統計の分野においても、平成 19（2007）年に統計法が改正され、統計データの二次的利用制度が整備されました。

二次的利用のために提供される統計データには大きくいうと、①既存の統計調査で得られた調査票情報、②その調査票情報を活用してこういう結果表が欲しいというオーダーに応じて新たな統計を集計・作成し、提供する「オーダーメイド集計」、③個人が特定されないように加工した「匿名データ」の 3種類があります。これらはいずれも公益性の高い業務、学術研究や教育に利用していただくものです。統計センターではこのための担当組織を設置し、統計を実施している各府省からの委託を受けてこれら二次的利用サービスを提供しています。このサービスを利用して、例えば、社会生活基本調査の調査票の中の夫婦それぞれの生活時間と属性等の情報から夫婦の属性等が時間の配分にもたらす影響を検証し、夫婦間の家事・育児負担の平等化を考察するといった研究が行われています。

さらに、29（2017）年には調査票情報のオンライン利用の仕組みが構築され、令和元年から正式運用が始まりました。これは、悪意ある侵入や情報窃取といった危険から防護されたセキュア（安全、堅牢）な環境（シンクライアント）の下で、端末から専用線を通じて仮想 PC サーバ上のデータを遠隔操作して、その場で高度なデータ解析ができる施設（オンサイト施設）を設けるもので、和歌山市に設置された「統計データ活用センター」など全国 14 か所（3年（2021）8月現在）で利用できるようになっています。



● オンサイト 施設

2005年 5月
住民基本台帳ネットワークシステムから提供を受けた移動者データによる「住民基本台帳人口移動報告 平成 17年 4月」を公表

2005年 8月
統計局統計基準部を政策統括官（統計基準担当）に改組

2005年 10月
第 18回国勢調査を実施

2007年 5月
新「統計法」公布（平成 21年 4月全面施行）

2007年 10月
・内閣府に統計委員会を設置（統計審議会を改組）
・就業構造基本調査において指定統計で初めて一般世帯を対象とするオンライン調査を実施

2007年 10月
●日本郵政グループ発足

e-Stat を利用してみませんか

「政府統計の総合窓口（e-Stat）」を御存知でしょうか。

e-Statは、各府省が公表する統計を一元的に収録した政府統計のポータルサイトとして、平成 20（2008）年 4月に運用を開始しました。

これにより、それまで各府省がバラバラに公開・提供していた統計データや機能を集約し、誰でも簡単に利用可能なワンストップサービスが実現しました。

具体的には、検索やデータの取得が容易にできるだけでなく、統計データを地図上に表示したりレポートを作成したりできるなど、統計を利用する上でたくさんの便利な機能を備えています。

これからも、多様な利用者に利用しやすい形で統計を提供するよう、e-Statを整備してまいりますので、是非御利用ください。



2008年 4月
・政府統計共同利用システムの運用開始
・政府統計の総合窓口（e-Stat）を開設

2008年 7月
サービス産業動向調査を開始

2009年 1月
「統計 Today」を創刊

2009年 3月
「公的統計の整備に関する基本的な計画」（第 I 期基本計画）閣議決定

2009年 4月
匿名データの提供・オーダーメイド集計サービスを開始

2009年 7月
第 1回経済センサス - 基礎調査を実施

2009年 12月
日本標準職業分類を統計基準に設定

2010年 5月
統計学習サイト「なるほど統計学園」を開設

2010年 10月
第 19回国勢調査を実施

2008
平成 20年

2008年 9月
●リーマンショック

2009
平成 21年

2010
平成 22年

経済センサスの創設

我が国の産業を対象とする統計調査は、かつては各府省によって産業分野ごとにそれぞれ異なる年次及び周期で実施されてきました。このため、これら統計調査の結果を合わせても同一時期における我が国全体の包括的な産業構造が明らかにならないという状況がありました。また、国民経済に占める割合が高くなってきているサービス分野の統計が不足しているという問題もありました。我が国の GDP（国内総生産）をより正確に算定するためにも、全産業をカバーする大規模統計が必要とされていたのです。

このような問題認識の下に、平成 15（2003）年の「統計行政の新たな展開方向」において、経済活動を同一時点で網羅的に把握できる「経済センサス」の構想が打ち出され、平成 17 年に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005」（いわゆる「骨太の方針」）においてその創設が明記されました。

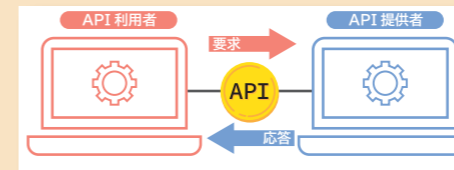
「経済センサス」を実施するに当たっては、既存の調査と重複することのないよう、その統廃合、簡素合理化を図ることが不可欠です。サービス産業についての調査事項も詳細に検討する必要があります。こうした点について関係各府省間で協議が重ねられた結果、まず、21（2009）年に「経済センサス-基礎調査」を実施する運びとなりました。この調査は、どのような事業所や企業がどこに存在しているかを確実に把握することによって、これらを対象とする様々な統計調査のための母集団情報を整備するとともに、事業所・企業の活動状態等の基本的構造を明らかにすることを主な目的として行われました。

次いで、24（2012）年には「経済センサス-活動調査」が実施されました。この調査は、事業所・企業の売上金額や費用などの経理項目を把握するもので、国民経済計算や産業連関表の基礎資料としても重要な役割を担うものです。基礎調査の結果を基に、23年7月の予定で準備が進められていましたが、GDP 確報推計の推計方法の変更が間に合わなかったことから 24年2月に延期して実施されたものです。

基礎調査及び活動調査の実施に伴い、既存の大規模統計調査はこれに統合されることとなり、事業所・企業統計調査、サービス業基本調査、本邦鉱業のすう勢調査、商業統計調査の簡易調査は廃止され、また、活動調査が実施される年には、工業統計調査及び特定サービス産業実態調査は行わないこととなりました。

このようにして、15年の構想から約8年半を経て、我が国産業全体の経済活動が俯瞰できる基本的な統計調査として、「経済センサス」が産声をあげたのです。

API って何？



API は「Application Programming Interface」の略で、異なるサービスやアプリケーション間で、データの交換（処理）を可能とするものです。政府統計の総合窓口（e-Stat）における API は、統計データを提供するサービスであり、統計情報データベースのデータを、①人手を介さず自動更新（インターネット経由で自動反映）すること、②ユーザー保有データやインターネット上のデータ等と連携させることができます。

例えば、①家計調査のデータから最新の「ぎょうざ」の支出額（消費支出）を市町村別に取得し、上位 10 市町村を棒グラフで表示する、②国勢調査や経済センサスのデータから市町村ごとの人口、世帯数、事業所数や従業者数などを取得し、画面上で市町村を選択してそれらのデータを表示する、さらには、③統計データと企業の売り上げデータや電子地図と連携させて高度な分析を行う、などというように、豊富な統計データをニーズに合わせて簡単に利用することが可能となります。

e-Stat の API 機能は、検討を始めた平成 23（2011）年時点では、Google、Twitter などのインターネット関連企業が先進的に取り組んでいましたが、官公庁のサービスでは、あまり使われていませんでした。このため、試行を重ねながら手探り状態で仕様を決定し、26年から提供を開始しました。

今では、様々な企業サービスで API を用いたシステムが利用されており、今後も API の活用は広がっていくものと思われます。まずは e-Stat で API の便利さを実感してみたいかでしょうか。

地図で見る統計（jSTAT MAP）」で統計を見える化する

統計を見える化するというと、円グラフや棒グラフを連想し、夏休みの自由研究などで、紙に印刷された統計表から数字を拾って苦労してグラフを描いたことを思い出される方も多いのではないのでしょうか。そんな懐かしい思い出をお持ちの皆さんは、e-Stat（政府統計の総合窓口）の中に、「地図で見る統計（jSTAT MAP）」という機能があるのを御存知でしょうか？

jSTAT MAP は次のような機能を持っています。

統計グラフ作成機能	統計データを使ってグラフを作成する機能
レポート作成機能	統計データとグラフを使ったレポートを作成する機能
プロット作成機能	地図上に位置情報を持ったポイントデータを登録する機能
エリア作成機能	地図上に位置情報を持った面データを作成する機能

jSTAT MAP の【統計グラフ作成機能】を使えば、指定した統計データを自動的に地図上に表示してくれます。統計を視覚的に把握することによって、手軽に地域的な分析ができるわけです。jSTAT MAP に登録されている統計データはもちろんですが、オープンデータや手持ちのデータを取り込んで表示させることもできます。

例えば、子供のいる世帯数データと【プロット作成機能】を利用した現在の保育施設の情報を合わせて地図に表示すれば、新たな保育施設が必要な場所の検討資料となります。【プロット作成機能】による出店候補場所と、【エリア作成機能】による地域の年齢別人口構成を組み合わせ、どんな商品が売れそうかなどを予想することも可能です。子供の頃に jSTAT MAP があれば良かったと思った皆さんも、今こそ、ニーズの把握や課題の解決のために、地図と統計を組み合わせた jSTAT MAP を御活用ください。

2011年10月
政府統計の統一ロゴタイプを決定

政府統計

2011
平成 23 年

2011年3月
●東日本大震災

2011年7月
●地上デジタル TV 放送へ完全移行

2012年2月
第1回経済センサス-活動調査を実施

2012
平成 24 年

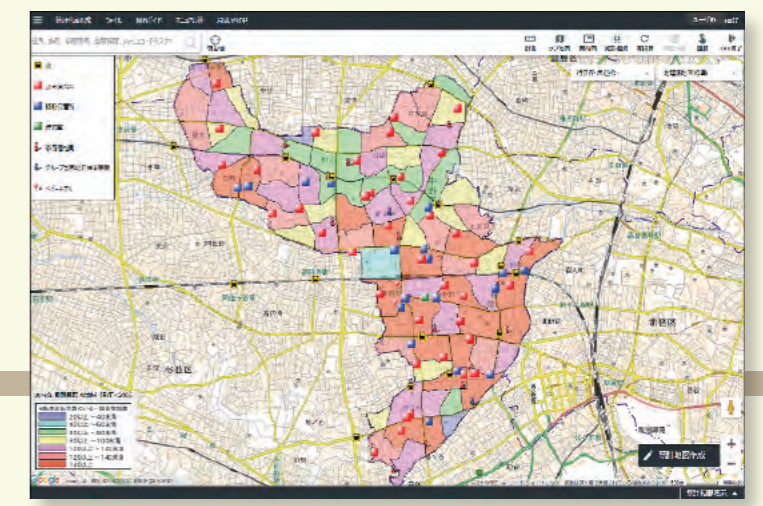
2013年1月
小売物価統計調査（構造編）を開始（全国物価統計調査は平成19年調査を最後に中止）

2013
平成 25 年

2013年4月
●日銀が「異次元緩和」を開始

2014年3月
・「公的統計の整備に関する基本的な計画」（第Ⅱ期基本計画）閣議決定
・統計研修所が国分寺市（情報通信政策研究所施設内）へ移転

2014
平成 26 年



出典：
政府統計の総合窓口（e-Stat）（<https://www.e-stat.go.jp/>） / 「地図で見る統計（jSTAT MAP）」
背景地図出典：国土地理院
子育て施設プロット出典：中野区ホームページ

2015年3月
データサイエンス・オンライン講座開講

2015年4月
独立行政法人統計センターが特定独立行政法人から行政執行法人となる

2015年10月
第20回国勢調査を実施。全国規模での初めてのオンライン調査。みらいちゃん誕生



●「みらいちゃん」はセンサスクんの妹

データサイエンス・オンライン講座の開設

MOOCという言葉をお聞きになったことはありませんか。これは、Massive Open Online Coursesの略語で、インターネット上で誰でも無料で参加できる、大規模かつオープンな講義のことです。平成27(2015)年に開講したデータサイエンス・オンライン講座「社会人のためのデータサイエンス入門」は、政府が提供するものとしては我が国で初めてのMOOC講座です。その後、第2弾「社会人のためのデータサイエンス演習」(28年)、第3弾「誰でも使える統計オープンデータ」(29年)を開講し、3つの講座体制を整えています。これらの講座は、自らの学びをサポートするものとして、ビジネスマンを中心とした社会人、大学生等に広く活用され、社会全体の統計リテラシー(膨大な統計情報の中から必要なものを選び出し、それらを利活用する能力)の向上にも大きく寄与しています。



2016年4月
総務省に統計委員会を移管

2016年10月
人口推計が基幹統計に指定される

2017年2月
統計改革推進会議(第1回)を開催(平成29年5月19日最終取りまとめ)

2017年4月
統計研修所を統計研究研修所に改組

2017年8月
家計消費単身モニター調査を開始

2018年1月
政府統計の総合窓口(e-Stat)のリニューアル

2018年3月
・「公的統計の整備に関する基本的な計画」(第三期基本計画)閣議決定
・消費動向指数を公表

2018年4月
統計データ活用センター(和歌山市)を開設



● 統計データ活用センター(5F)

2018年6月
統計法及び独立行政法人統計センター法の一部を改正する法律公布(令和元年5月1日施行)

家計調査のオンライン調査システムの導入と調査事務の効率化

家計調査においては、調査世帯に6か月間(単身世帯は3か月間)にわたって毎日の収支を家計簿に記入していただく必要があり、世帯に対して大きな負担をかけることとなります。また、実際に世帯を訪問して、記入のしかたを説明したり記入漏れなどを点検したりする調査員も御苦労されています。さらに、記入された紙の家計簿からコンピュータに入力するため、その後の審査・集計も含めて結果を編成することにも他の調査に比較して時間と労力がかかっていました。

統計局では、こうした負担を少しでも軽くしたいと検討を重ね、平成30(2018)年から家計簿を電子化し、希望する世帯にはオンラインで回答いただけるように調査方法を改めました。併せて、調査員には携帯情報端末(タブレット端末)を配布し、これを使って訪問状況の管理等を行うこととし、調査世帯のみならず、調査員の負担も軽減できるようにしました。

このことにより、次のような効果が生まれています。

記入(入力)の時間短縮
電子家計簿には入力補助機能やエラーチェック機能が付いているので、記入(入力)時間の短縮などの効率化が図れました。

オンラインでの迅速な対応
オンラインシステムの問い合わせ機能により、調査員に電話したり、調査員の訪問を待たったりする必要がなくなりました。また、調査員はタブレット端末でタイムラグなしに確認できるようになり、世帯からの問合せに迅速に対応できるようになりました。

効率的な世帯訪問
調査依頼時に世帯を再選定する必要が生じた場合、調査員が一旦自宅に帰り、一覧表から乱数表を使って次の候補世帯を選んでいましたが、タブレット端末から自動的に次の候補世帯が選出されるので、効率的に世帯訪問ができるようになりました。

審査事務の効率化
今まで、世帯から家計簿が提出された後にしかできなかった記入内容の確認について、タブレット端末を通じて、提出を待たずしてできるようになり、審査事務の効率化につながりました。

2015
平成27年

2016
平成28年

2017
平成29年

2018
平成30年

令和2年国勢調査における「特殊切手の発行」

令和2（2020）年国勢調査は、大正9（1920）年の第1回調査から100年目となる調査であったことから、これを記念して、令和2年9月1日に特殊切手「国勢調査100年」を発行しました。

この切手シートの図案は、国勢調査の歴史を表すものとなっています。

- 棒グラフのイメージと第1回国勢調査が始まった大正時代の人々、現在の人々
- 調査票の内容を符号化しその符号に応じて穿孔機で穴を開けたカードを計数機で数えたかつての国勢調査、情報通信技術が進展しスマートフォンでいつでも簡単に回答することができる現在の国勢調査
- 第1回国勢調査の実現に貢献した3人の先駆者
人物の背景は第1回国勢調査実施当時の国勢院（統計局の前身）の建物
杉亨二…「日本近代統計の祖」と称され、国勢調査の実施に人生を懸けた。
大隈重信…「国勢」という言葉を用いて統計の重要性を建議し、初代統計院長となった。
原敬…内閣総理大臣として国勢院を設置し、第1回国勢調査を実施した。



● 大正9年国勢調査



● 昭和5年国勢調査



● 昭和40年国勢調査



● 平成27年国勢調査



● 特殊切手の発行は、大正9年、昭和5年、昭和40年及び平成27年に次いで5回目

2019年6月
経済構造実態調査を開始

2019年10月
全国消費実態調査を全面的に見直し、
全国家計構造調査として実施

2019
令和元年
(平成31年)

2020年4月
統計作成支援センター・統計作成支援室を開設

2020年6月
「公的統計の整備に関する基本的な計画の変更につ
いて」閣議決定（第Ⅲ期基本計画を一部変更）

2020年10月
第21回国勢調査を実施

2020
令和2年

2020年4月
●新型コロナウイルス感染症で
緊急事態宣言

2021
令和3年

2021年
●太政官正院に政表課が置かれ
てから150年目を迎える

総務省統計局

総務省政策統括官（統計基準担当）

総務省政策統括官（統計制度担当）

独立行政法人統計センター

統計委員会（総務省）